



2019年9月9日

各位

会社名 株式会社フィル・カンパニー
 代表者名 代表取締役社長 能美 裕一
 (コード番号: 3267 東証マザーズ)
 問合せ先 取締役経営管理本部長 西村 洋介
 (TEL: 03-5275-1701)

当社事業の進捗状況に関する速報

当第3四半期連結累計期間(2018年12月1日から2019年8月31日まで)における当社事業の重要業績評価指標の速報値を下記のとおり、お知らせいたします。

当第3四半期は、第2四半期に引き続き、直近2年以内に入社した新しいメンバーに対して、問い合わせから初回面談、その後の提案からクロージングに至るまでのプロセスを多く経験できる機会を提供することに注力した結果、“契約”というシンプルで実りのある成果に繋がり、新しいメンバーが次々と頭角を現し始めた期間となりました。

一通り契約までに関わることで、例えば、その土地の複雑な歴史を紐解くことからスタートする先の見えない土地活用のご相談を通して、皆が諦めてしまうような変形地・狭小地を商業施設空間として企画化するまでの奮闘、テナントの使い勝手や人の流れまでも意識したこだわり、土地オーナーが本当に求めていることは何かを具現化することで生まれる信頼関係の構築など、技術的な部分だけではない真摯な取組み姿勢も含めたフィル・パークの神髄に触れることができたと考えております。また、それらを体感したメンバーは著しく成長のスピードが上がっており、ようやく組織としての根が張り出したと感じております。

従いまして、当第3四半期連結会計期間(2019年6月1日から2019年8月31日まで)においては、受注高1,045,340千円で前年同期比111.6%、受注件数10件という実績であるものの、数字以上に今後の期待感が得られるものとなりました。

市場環境としては、当社の「空中店舗フィル・パーク」が、金融機関の中で投資用アパート等の「小型住居系」とは違う、「小型商業施設」という土地活用における新しいコンテンツとして浸透し始め、前期第3四半期以降、四半期毎に約80~100件程度のお問い合わせをいただく状況が続いており、当第3四半期連結累計期間(2018年12月1日から2019年8月31日まで)における請負受注スキームの受注件数21件のうち、10件が金融機関からのお問い合わせにより受注している状況であります。

一方で、開発販売スキームにおいては、当第3四半期連結累計期間における仕入件数4件に対し、販売件数が5件と上回ったことから、開発プロジェクト総額見込は前期末時点より減少いたしました。開発販売スキームにおいても、請負受注スキームと同様に変形地・狭小地での商業施設空間の開発を主としており、土地情報を得た段階でテナントイメージや販売先イメージも含めたプロジェクト全体の企画を行っております。当第3四半期連結累計期間においては、都心部の土地価格が上昇している中で、既存開発物件の販売を進めながら、新規仕入について慎重に行ったため、販売件数が仕入件数を上回る実績となりました。

財務数値やその他の指標につきましては、2019年10月11日に予定している第3四半期決算短信にて公表いたします。

1. 「請負受注スキーム」の速報

(単位: 千円)

	受注高※1			
	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
2019年11月期	980,991	335,943	1,045,340	—
2018年11月期	885,185	659,668	936,348	1,579,378

(単位: 千円)

	受注高※1
2019年11月期 第3四半期連結累計期間	2,362,275
2018年11月期 第3四半期連結累計期間	2,481,202

(単位：千円)

	受注残高※2
2019年11月期 第3四半期末時点	3,130,826
2018年11月期 期末時点	2,793,195

※1 受注高とは、上記連結累計期間・連結会計期間における空中店舗フィル・パーク事業「請負受注スキーム」(内装工事等の追加工事の受注を含む)の新規受注金額の合計(売価ベース)となります。

※2 受注残高とは、上記時点における空中店舗フィル・パーク事業「請負受注スキーム」(内装工事等の追加工事の受注を含む)の竣工引渡前の受注金額の残高合計(将来の売上見込金額)となります。

2. 「開発販売スキーム」の速報

(単位：千円)

	開発プロジェクト総額見込※3
2019年11月期 第3四半期末時点	1,454,042
2018年11月期 期末時点	1,770,309

※3 開発プロジェクト総額見込とは、「開発販売スキーム」において用地取得契約後プロジェクトを開始した空中店舗フィル・パークの、上記時点における土地及び建物の完成にかかる見込額の合計(将来の売上原価見込金額)となります。

以上